

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年12月21日
至 平成元年12月20日
自 平成元年12月21日
至 平成2年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年3月18日提出

会 社 名 新 大 一 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO Co.,LTD.

代表者の 代表取締役 浅 本 数 正
役職氏名 社 長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 森 谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

(本書面の枚数 表紙共12枚)

証券コード 6320

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（以下 新ダイワ工業株式会社という。）は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造、販売を行っております。また、米国に子会社SHINDAIWA, INC. を設立し、製品の販売を行っております。

SHINDAIWA, INC. は、新ダイワ工業株式会社から製品を仕入れ、北米・南米地域における販売を行っております。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・切断機など）の売上が好調に推移し、農・林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機）の売上も順調に伸びたため、前期比4%増の202億44百万円となりました。

また、利益面では、経常利益7億18百万円となり、前年同期に比べて2億2百万円の減少。当期純利益は、3億87百万円となり、前年同期に比べて81百万円の減少となりました。

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。以下同様であります。

(2) 最近の5連結会計年度に係わる主要な財務指標

項目	連結会計年度	自昭和60年12月21日	自昭和61年12月21日	自昭和62年12月21日	自昭和63年12月21日	自平成元年12月21日
		至昭和61年12月20日	至昭和62年12月20日	至昭和63年12月20日	至平成元年12月20日	至平成2年12月20日
売上高		17,248,376千円	15,755,107千円	17,961,406千円	19,479,366千円	20,244,032千円
当期純損益		△ 370,312千円	△ 461,927千円	252,543千円	469,070千円	387,715千円
1株当り当期純損益		△ 17.44 円	△ 21.26 円	11.62 円	21.58 円	16.39 円
1株当り純資産額		326.04 円	300.70 円	312.35 円	333.58 円	314.93 円

(注) △は損失を示しております。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

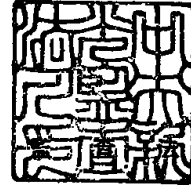
監 査 報 告 書


平成 2 年 3 月 1 6 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光 人



代表社員 公認会計士 青 山 正 

代表社員 公認会計士 久保田卓三 

代表社員 公認会計士 上 井 清 司 

広島市中区紙屋町二丁目 2 番 2 号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和 6 3 年 1 2 月 2 1 日から平成元年 1 2 月 2 0 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成元年 1 2 月 2 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

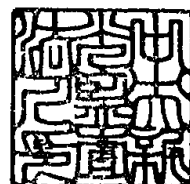
監 査 報 告 書




平成 3 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光 人



代表社員 公認会計士 久保田 卓 
関与社員
代表社員 公認会計士 工井 清 
関与社員
関与社員 公認会計士 赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目 2 番 2 号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成元年 1 2 月 2 1 日から平成 2 年 1 2 月 2 0 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成 2 年 1 2 月 2 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成元年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成2年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,826,663		2,525,673		
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	4,660,529		5,252,867		
3. 有価証券	1,920,286		1,996,567		
4. たな卸資産	3,214,839		3,300,430		
5. その他	194,836		153,567		
6. 貸倒引当金	△ 129,207		△ 75,140		
流動資産合計	12,687,947	60.0	13,153,965	62.4	466,018
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 (注2)					
1. 建物及び構築物	3,231,359		3,214,039		
2. 機械及び装置	1,630,890		1,356,004		
3. 土地	1,941,110		1,573,591		
4. 建設仮勘定	182,612		227,169		
5. その他	448,817		400,266		
有形固定資産合計	7,434,789	35.2	6,771,071	32.2	△ 663,717
(2) 無形固定資産	18,365	0.1	21,754	0.1	3,388
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 (注3)	206,232		198,275		
2. その他 (注3)	787,478		838,048		
3. 貸倒引当金	△ 918		△ 1,530		
投資その他の資産合計	992,792	4.7	1,034,793	4.9	42,000
固定資産合計	8,445,947	40.0	7,827,619	37.2	△ 618,328
III 為替換算調整勘定	-	-	91,705	0.4	91,705
資 産 合 計	21,133,894	100.0	21,073,290	100.0	△ 60,604

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成元年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成2年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	4,323,781		4,222,906		
2. 短期借入金	4,305,272		3,802,627		
3. 未払法人税等	256,305		330,723		
4. 未払事業税等	79,000		71,000		
5. 未払消費税	—		42,883		
6. 未払費用	364,534		433,426		
7. その他	506,553		579,656		
流動負債合計	9,835,447	46.5	9,483,224	45.0	△ 352,223
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,991,565		4,053,923		
2. その他	—		6,470		
固定負債合計	3,991,565	18.9	4,060,393	19.3	68,828
III 為替換算調整勘定	56,331	0.3	—	—	△ 56,331
負債合計	13,883,343	65.7	13,543,617	64.3	△ 339,726
(資本の部)					
I 資本金	2,833,200	13.4	2,833,200	13.4	—
II 資本準備金	3,230,749	15.3	3,230,749	15.3	—
III 利益準備金	103,805	0.5	114,805	0.6	11,000
IV その他の剰余金	1,083,537	5.1	1,351,467	6.4	267,930
	7,251,292	34.3	7,530,222	35.7	278,930
V 自己株式	△ 741	0.0	△ 549	0.0	191
資本合計	7,250,551	34.3	7,529,673	35.7	279,122
負債資本合計	21,133,894	100.0	21,073,290	100.0	△ 60,604

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)		比較増減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	19,479,366	100.0	20,244,032	100.0	764,665	
II 売 上 原 価	14,234,656	73.1	14,707,062	72.6	472,405	
売 上 総 利 益	5,244,709	26.9	5,536,970	27.4	292,260	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	4,028,395	20.7	4,341,315	21.5	312,919	
営 業 利 益	1,216,314	6.2	1,195,654	5.9	△ 20,659	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	139,606		208,001			
2. 受 取 配 当 金	16,962		19,193			
3. 有 価 証 券 売 却 益	57,478		—			
4. 仕 入 割 引	—		46,103			
5. 為 替 差 益	37,748		14,959			
6. そ の 他	107,684	359,480	63,226	351,484	△ 7,996	
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	601,421		700,366			
2. 売 上 割 引	—		121,247			
3. そ の 他	53,199	654,620	6,609	828,223	4.1	
経 常 利 益		921,174		718,915	3.6	
△ 202,259						
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	101,397	101,397	0.5	182,001	182,001	0.9
80,603						
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	3,000		—			
2. 固 定 資 産 除 却 損	38,860		133,165			
3. 役 員 退 職 慰 労 金	61,500	103,360	0.5	44,300	177,465	0.9
74,104						
税金等調整前当期純利益		919,211	4.7		723,451	3.6
△ 195,760						
法人税及び住民税		386,200	2.0		470,155	2.3
83,955						
為替換算調整勘定		△ 63,940	△ 0.3		134,420	0.6
198,360						
当 期 純 利 益		469,070	2.4		387,715	1.9
△ 81,355						

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和63年12月21日) (至 平成元年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成元年12月21日) (至 平成2年12月20日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		621,744		1,083,537
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	-		11,000	
2. 配 当 金	-	-	108,680	119,680
III 当 期 純 利 益		469,070		387,715
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 7,278		△ 105
V その他の剰余金期末残高		1,083,537		1,351,467

連結会計方針

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 チヨダ機工株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度 決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準</p> <p>有価証券報告書の重要な会計方針に記載のとおりであります。</p>	<p>4. 会計処理基準 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去 同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算</p> <p>同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱い</p> <p>同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理</p> <p>同 左</p>
<p>10. 適格退職年金</p> <p>当社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>10. 適格退職年金</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>当連結会計年度において、貸借対照表上、流動負債のうち未払消費税を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債のその他に含めており、その金額は 51,256 千円であります。</p>
—	<p>当連結会計年度において、損益計算書上、営業外収益のうち仕入割引を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益のその他に含めており、その金額は 28,254 千円であります。</p>
—	<p>当連結会計年度において、損益計算書上、営業外費用のうち売上割引を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用のその他に含めており、その金額は 43,404 千円であります。</p>

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受 取 手 形 割 引 高 3,171,816 千円	(注1) 受 取 手 形 割 引 高 1,861,070 千円 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 24,186 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,900,487 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,032,360 千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225 千円 (投資有価証券に含めて表示しております)	(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225 千円 (投資有価証券に含めて表示しております)
非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)	非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)
非連結子会社及び関連会社長期貸付金 125,900 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)	非連結子会社及び関連会社長期貸付金 137,600 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 143,603 千円	非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 172,861 千円

(2) 連結損益計算書関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従 業 員 給 料 手 当 1,023,369 千円 減 価 償 却 費 150,027 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 40,529 千円	従 業 員 給 料 手 当 1,084,095 千円 減 価 償 却 費 141,908 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 58,711 千円

(3) 1株当たり情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	333.58 円	314.93 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	21.58 円	16.39 円